経済産業公報

令和４年８月分　主要目次

（第19936号～第19957号）

経済産業政策局

・新たに４社の出向起業スタートアップへの支援を決定しました（１日）
・人的資本経営コンソーシアムが設立されます（３日）
・未来人材ビジョンを踏まえ、産学連携による人材育成の場がスタート！－共同講座補助金の１次公募採択事業を決定し、２次公募を開始しました（９日）
・規制のサンドボックス制度に係る実証計画を認定しました－ブロックチェーン技術を活用した電子的取引における第三者対抗要件に関する実証（10日）

調査統計グループ

・６月の生産動態統計速報（電気・情報通信機械工業）（５日）
・６月の生産動態統計速報（化学工業）（５日）
・６月の生産動態統計速報（鉄鋼業）（８日）
・６月の生産動態統計速報（非鉄金属工業）（８日）
・６月の生産動態統計速報（金属製品工業）（８日）
・６月の生産動態統計速報（生産用機械工業）（９日）
・６月の生産動態統計速報（はん用・業務用機械工業）（10日）
・６月の生産動態統計速報（電子部品・デバイス工業）（12日）
・６月の生産動態統計速報（輸送機械工業）（12日）
・６月の生産動態統計速報（窯業・土石製品工業）（12日）
・６月の生産動態統計速報（石油・石炭製品工業）（15日）
・６月の生産動態統計速報（プラスチック製品工業）（16日）
・６月の生産動態統計速報（その他工業）（17日）
・６月の生産動態統計速報（パルプ・紙・紙加工品工業）（18日）
・６月の鉱工業生産動向（確報）（26日）
・６月の生産動態統計速報（鉱業）（29日）

通商政策局

・萩生田経済産業大臣がサプライチェーン閣僚会合に出席しました（２日）
・第１回「日 ASEAN経済共創ビジョン策定のための検討委員会」を開催しました（３日）
・萩生田経済産業大臣がエマニュエル駐日米国大使の表敬を受けました（４日）
・萩生田経済産業大臣がインドネシア・アイルランガ経済担当調整大臣及びアグス工業大臣と会談しました（５日）
・インド太平洋経済枠組み（IPEF）閣僚級会合が開催されました（８日）
・石井経済産業副大臣がウバイドゥラエフ・ウズベキスタン共和国経済発展・貧困削減副大臣の表敬を受けました（８日）
・萩生田経済産業大臣が日米経済政策協議委員会（経済版「２＋２」）に出席し、共同声明を発出しました（９日）
・萩生田経済産業大臣が米国に出張しました（10日）
・アフリカビジネス協議会第２回本会議を開催しました（18日）
・岩田経済産業大臣政務官がマレーシア出張しました（24日）

貿易経済協力局

・J-Bridge アフリカローンチイベントを開催しました（８日）
・改正貿易保険法の内容も盛り込んだ貿易保険制度の概要や事例紹介等に関する説明会を各地方経済産業局にて実施します（12日）
・関税割当てを受けた者の氏名等の公表について（31日）

産業技術環境局

・「新市場創造型標準化制度」を活用した標準化案件を決定しました（５日）
・計量法施行令及び計量法関係手数料令の一部を改正する政令等の一部を改正する政令が閣議決定されました（12日）
・J-クレジット制度を活用し、カーボンニュートラルに向けて中小企業の脱炭素化の促進や中長期的な森林吸収量の確保・強化を目指します（22日）

製造産業局

・繊維産地間連携を促進するために、「繊維産地ネットワーク協議会」を新たに設置します（４日）
・萩生田経済産業大臣がボーイング社と将来の航空機の技術協力に係る合意書に署名しました（17日）
・日野自動車（株）の排出ガス・燃費性能試験における不正行為について事実関係の究明等の指示等を行いました（17日）
・化学兵器禁止法に基づく指定物質の令和５年（１月～12月）製造等・使用予定数量に関する届出期限のお知らせ（23日）
・令和５年度伝統的工芸品月間国民会議全国大会の開催地を「岡山県」に決定しました（23日）
・自動車の電動化に伴って影響を受ける中堅・中小自動車部品サプライヤーの業態転換・事業再構築を全国で支援します－電動化対応等に向けた「見方」を示し、企業の「味方」となる「ミカタプロジェクト」(23日)

商務情報政策局

・岸田総理と細田副大臣が大阪・関西万博開幕1000日前イベント「1000 Days to Go！（セン・デイズ・トゥ・ゴー）」（東京）に出席。公式キャラクターの愛称、テーマソングが発表されました（１日）
・吉川経済産業大臣政務官が博覧会国際事務局（BIE）ケルケンツェス事務局長と会談を行いました（３日）
・2025年日本国際博覧会協会が東京オフィスの開所式を実施独立行政法人情報処理推進機構との連携推進協定を締結しました（４日）
・一般社団法人日本百貨店協会は「フィジカルインターネット実現に向けた百貨店物流の効率化に関する賛同宣言」を行いました（４日）
・次世代半導体研究における新しい研究開発組織の立ち上げを決定しました（15日）
・第58回電気保安功労者経済産業大臣表彰式を開催しました（16日）
・令和３年度デジタルプラットフォーム取引相談窓口の運用状況をまとめました（16日）
・「アジャイル・ガバナンスの概要と現状」報告書を取りまとめました(17日)
・一般社団法人日本アパレル・ファッション産業協会は「フィジカルインターネット実現に向けた百貨店物流の効率化に関する賛同宣言」を行いました（17日）
・夏季の長期休暇において実施いただきたい対策について注意喚起を行います（18日）
・未来の健康づくりに向けた「アクションプラン 2022」（上）（18日）
・未来の健康づくりに向けた「アクションプラン 2022」（下）（19日）
・電子商取引に関する市場調査の結果を取りまとめました（22日）
・カルタヘナ法に基づく行政処分を行いました（23日）
・「ゲーミフィケーションをコアナレッジにしたDXに資する人材育成に係る調査及び検討会」を開始します（24日）
・公共施設・自治体窓口におけるキャッシュレス決済導入手順書（第３版）を取りまとめました！（29日）
・「第６回 AIエッジコンテスト」を開催します（31日）

資源エネルギー庁

・再生可能エネルギー特別措置法に基づき、納付金を納付しない電気事業者を公表します（１日）
・令和４年７月14日からの大雨による災害に関して電気料金の災害特別措置の認可を行いました（２日）
・新型コロナウイルス感染症の影響を受け、電気・ガス料金の支払いが困難な皆様へ（５日）
・「電気利用効率化促進対策事業費補助金」に係る事務局を決定しました（９日）
・石油統計速報(令和４年６月分)(15日)
・「東京GXウィーク」を開催します(15日)
・経済産業省をかたるフィッシングメールとフィッシングサイトにご注意下さい（19日）
・令和４年８月３日からの大雨による災害に関して電気料金の災害特別措置の認可を行いました（22日）
・再生可能エネルギー特別措置法に基づき、納付金を納付しない電気事業者を公表します（25日）
・令和４年８月３日からの大雨による災害に関して電気料金の災害特別措置の認可を行いました（第２報）（26日）
・西村経済産業大臣は、ビル・ゲイツ共同議長（ビル＆メリンダ・ゲイツ財団）兼ブレークスルー・エナジー創設者との間で会談を行いました（30日）

特許庁

・世界各国との間で知財分野の国際協力を前進させました－第63回世界知的所有権機関（WIPO）加盟国総会の結果について（２日）

・「特許行政年次報告書2022年版」を取りまとめました（５日）
・国際出願関係手数料改定のお知らせ（30日）

中小企業庁

・令和４年８月３日からの大雨による災害に関して被災中小企業・小規模事業者対策を行います（17日）
・デジタル化応援隊事業に関する不正調査を実施しました（29日）
・国土交通省における「建設工事受注動態統計調査」の遡及改定結果がセーフティネット保証５号に与えた影響について（29日）

経済産業局

・北海道経済産業局管内経済概況（５月分）（１日）
・中国経済産業局管内経済動向（５月分）（１日）
・近畿経済産業局管内経済動向（５月分）（２日）
・東北経済産業局管内の経済動向（５月分）（３日）
・関東経済産業局管内の経済動向（５月分）（８日）
・東北経済産業局管内の経済動向（５月分）（10日）
・四国経済産業局管内の経済動向（５月分）（22日）
・中国経済産業局管内経済動向（６月分）（26日）
・関東経済産業局管内の経済動向（６月分）（30日）
・四国経済産業局管内の経済動向（６月分）（31日）
・５月の鉱工業生産動向速報〔東北〕（１日）
・５月の鉱工業生産動向速報〔関東〕（８日）
・５月の鉱工業生産動向速報〔東北〕（10日）
・５月の鉱工業生産動向速報〔四国〕（22日）
・６月の鉱工業生産動向速報〔中国〕（26日）
・６月の鉱工業生産動向速報〔関東〕（29日）
・６月の鉱工業生産動向速報〔四国〕（31日）
・輸出承認証の無効通知について（15日）
・委託加工貿易契約包括輸出承認証の無効通知について（23日）

内閣府

・７月の月例経済報告（４日）
・令和４年度年次経済財政報告（経済財政政策担当大臣報告）《ポイント》－人への投資を原動力とする成長と分配の好循環実現へ－（上）（下）（24日）（25日）
・2022年４～６月期四半期別GDP速報（25日）
・６月の機械受注統計調査報告（29日）
・2022年７～９月の機械受注見通し（30日）

総務省

・６月の全国消費者物価指数（３日）
・６月の労働力調査（速報）（12日）
・６月の家計調査報告〈二人以上の世帯〉（17日）

財務省

・６月中国際収支状況（速報）（19日）
・６月の貿易統計速報（２日）
・７月の貿易統計速報（31日）
・６月の東京税関管内貿易概況（速報）（１日）
・６月の横浜税関管内貿易概況（速報）（１日）
・６月の名古屋税関管内貿易概況（速報）（２日）
・６月の神戸税関管内貿易概況（速報）（３日）
・６月の大阪税関管内貿易概況（速報）（４日）
・７月の東京税関管内貿易概況（速報）（26日）
・７月の横浜税関管内貿易概況（速報）（26日）
・７月の名古屋税関管内貿易概況（速報）（29日）
・７月の大阪税関管内貿易概況（速報）（30日）
・税関長公示主要外国為替相場（８月７日～８月13日）（５日）
・税関長公示主要外国為替相場（８月14日～８月20日）（15日）
・税関長公示主要外国為替相場（８月21日～８月27日）（19日）
・税関長公示主要外国為替相場（８月28日～９月３日）（26日）

日本銀行

・基準外国為替相場及び裁定外国為替相場（令和４年９月中において適用）（25日）

人事異動

・経済産業省（１日）（３日）（８日）（23日）
・経済産業省幹部名簿（26日）

消費者庁

・消費生活用製品の重大製品事故に係る公表について（９日）（10日）（12日）（15日）（16日）（17日）

改訂２版

企業の素顔が見えてくる 正しい財務諸表と会計基準

公認会計士・税理士　濵田　善彦（著）

見かけ上は優良企業、実は債務超過
財務諸表を正しく作成することで、真実の経営状況がわかる！
◎基礎から経営分析まで判りやすく網羅的・実践的に理解できる
◎ビジネスパーソンに必須とされている会計的なものの見方が身につく

Ａ５判 340 頁
定価 :3,520 円
（本体 3,200 円＋税 10%）
ISBN978-4-8065-3080-0

「一つの企業には一つの財務諸表しかないのでは？」と思うのは当然のことですが、実は異なった会計処理をすることで、財務諸表は全く異なった姿を見せるのです。

本書では、最新の会計基準がどのようになっているのかはもちろんこと、なぜ会計基準がそのような定めになっているのかまでをわかりやすく解説しており、本書を一読することで、会計基準の根本的な理解が可能となります。また、経営分析についてもそれに必要な指標の説明のみならず、例題を通じて考え方を説明するなど、実践的な内容になっています。本書の経営分析は、著者が公認会計士として多くの会社を通じて実践してこられた経験から、説得力のある内容となっているのが特徴です。

経営者や経営幹部のみならず広くビジネスパーソンに必須とされている会計的なものの見方が身につく一冊です。

主要目次

第１編　財務諸表総論
第２編　個別財務諸表に関する会計基準
　第１章　資産に関する会計基準
　第２章　負債に関する会計基準・純資産に関する会計基準
　第３章　損益計算書に関する会計基準及び読み方
　第４章　その他の主要な会計基準
第３編　連結・組織再編等に関する横断的な会計基準
　第１章　連結財務諸表に関する会計基準
　第２章　キャッシュ・フロー計算書
　第３章　組織再編に関する会計基準と関連する知識
第４編　経営分析への応用

発行　一般財団法人 経済産業調査会

本　　部　〒104-0061　東京都中央区銀座２－８－９（木挽館銀座ビル）　TEL03-3535-4882 FAX03-3535-4884
近畿支部　〒540-0012　大阪市中央区谷町１－７－４（ＭＦ天満橋ビル）　TEL06-6941-8971 FAX06-6941-8974

刊行物に関する詳細な情報がご覧になれます
https://books.chosakai.or.jp/books/index.html

経済産業調査会 刊行物　検索